

目 次

調査の要領	1
結果の概況	3
《 I 上場企業 》	
1 景気・需要見通し	3
2 為替レートの見通し	10
3 価格の見通し	14
4 設備投資の動向	21
5 雇用者数の動向	26
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	31
《 II 中堅・中小企業 》	
1 景気・需要見通し	45
2 為替レートの見通し	48
3 価格の見通し	50
4 設備投資の動向	54
5 雇用者数の動向	56
6 海外現地生産比率と逆輸入比率	58
統計資料	65

調査の要領

- 1 調査の目的 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的とする。
- 2 調査時期 令和2年1月
- 3 調査項目 景気・需要見通し 為替レート 価格 設備投資の伸び率
雇用者数の動向 海外現地生産比率と逆輸入比率
- 4 調査対象 **《Ⅰ 上場企業》**
東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業
(2,697社(令和元年11月1日現在))
《Ⅱ 中堅・中小企業》
全国の民間企業のうち、資本金1億円以上10億円未満の中堅・
中小企業(Ⅰ上場企業に該当する企業を除く。)
(7,835社) ※中堅・中小企業は平成28年度より調査開始。
- 5 調査方法 調査票による郵送又はオンライン調査・自計申告方式
- 6 回答企業数 **《Ⅰ 上場企業》** 1,131社
(製造業538社、非製造業593社)
《Ⅱ 中堅・中小企業》 3,066社
(製造業1,375社、非製造業1,691社)
- 7 回答率 **《Ⅰ 上場企業》** 41.9%
《Ⅱ 中堅・中小企業》 39.1%

(注) 本調査で用いている業種は、証券コード協議会が定める業種分類(中分類)に準じ、内閣府作成。
また、製造業の内訳の区分については、次のとおりとした。

素材型製造業	繊維製品	パルプ・紙	化学	鉄鋼	非鉄金属
加工型製造業	機械	電気機器	輸送用機器	精密機器	
その他の製造業	食料品	医薬品	石油・石炭製品	ゴム製品	ガラス・土石製品
	金属製品	その他製品			

